

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13532

研究課題名（和文）近代日本の海洋進出とナショナリズム形成に関する思想的・地域史的研究

研究課題名（英文）The Maritime advance and Nationalism in Modern Japan

研究代表者

中川 未来（NAKAGAWA, Mirai）

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：60757631

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主に瀬戸内塩業者による直輸出運動の帰趨をアジア主義集団との関係に留意し跡づけることで、19世紀後半の日本社会におけるナショナリズムの形成過程を検討した。分析対象は、岡山県の野崎武吉郎や愛媛県の八木亀三郎ら、その経済的基盤を塩田経営に置きつつもアジア諸地域への経済進出を図った実業家・生産者たちである。

1870年代以来中国や朝鮮市場への進出を目指した彼らは、市場調査能力を涵養すべく興亜会や東邦協会、日清貿易研究所、東亜同文会といったアジア主義団体と接触した。地域の実業家・生産者層の活動が、1880年代から90年代に醸成されたアジア主義と呼ばれる思潮を下支えしたのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会経済のグローバル化に伴い、世界各地でナショナリズムの主張が声高に発され、大きな力を持つようになってきた。本研究では日本史学の立場から、「地域」に軸足を置いたナショナリズムの解明を目指した。

具体的には19世紀末のグローバル化を受けとめ、「地域経済」を活性化すべく「アジア」へ経済進出を図った瀬戸内塩業者たちの行動を分析した。彼らは食塩の輸出を図るなかでアジア主義団体と接触し、アジア情報網や人脈を構築した。「愛郷心」に基づく経済活動がいかなるアジア情報により動機づけられ、どのようなアジア像を結び、ナショナリズムを形成したのか。本研究は19世紀末の経験から現在を照射しようとした試みである。

研究成果の概要（英文）： This research examines the social and economic background of the spread of Nationalism within Japanese society in the latter half of the 19th century by situating the significance of the trends in the movement of Inland Sea salt producers giving consideration to the relationship with groups that advocated Pan-Asianism.

In the mid 1890s they adopted a view of civilization, which had been formed by those associated with the Toho-Kyokai, that saw the Orient and Asia as the center. Having implemented their policy of exports to China, the view of civilization that was linked to a Pan-Asianist conception of an East Asian order heightened the sense of cordiality with the movement in this period that required the support and provisioning by the national citizenry.

研究分野：日本近現代史

キーワード：ナショナリズム 対外認識 地域社会 食塩 野崎武吉郎 八木亀三郎 東邦協会 東亜同文会

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本近代史分野のナショナリズム研究は思想のテキスト分析に偏し、地域政治や実業などを通じた社会との影響関係を看過してきたため、ナショナリズムの全体構造は未解明の部分が多い。そこで、地域の実業構想に着目する経済史の成果に学び、愛媛県の「西比利亞漁業貿易商」八木亀三郎(1863~1938)を対象に、明治中期のロシア貿易構想と地域社会の関係、そして近代日本の北洋漁業構想を通じたナショナリズム形成という相互に関連する2課題を明らかにすることにした。

本研究と関連するものとして、すでに矢野暢『日本の南洋史観』(1979年)は近代日本のナショナリズム形成における「海の思想」の重要性を指摘し、日本近代史分野では広瀬玲子「明治中期の南進論とアジア主義：菅沼貞風と福本日南を中心に」(1997年)や頼原善徳「稲垣満次郎論：明治日本と太平洋・アメリカ」(1998年)など、思想家個人に即した諸成果が蓄積されている。一方で経済史分野では、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』(2000年)が明治期中京地域の寒天商の事例を検討し、彼らの直輸出構想が欧米系・中国系居留地商との競合を通じて下からのナショナリズム形成の母体となったという非常に重要な事実を指摘している。

しかし地域の実業構想とナショナリズムについて日本近代史分野では、中野目徹『明治の青年とナショナリズム』(2014年)が触れるものの、深められてこなかった。そこで本研究は籠谷の問題提起を受け、思想家のテキスト分析を中心とする諸研究が看過してきた、貿易や漁業といった海洋進出と関連する実業構想に目を向ける。その際には、河西英通『近代日本の地域思想』(1996年)や稲吉晃『海港の政治史：明治から戦後へ』(2014年)が明らかにした地域振興論を含む港湾整備の構想史に学び、社会経済の近代化過程における地域的諸課題との関連を重視することにした。

### 2. 研究の目的

#### (1) 当初の研究目的

これまで研究代表者は、近代日本のナショナリズム形成史を人びとの「アジア経験」のなかで捉えるという一貫した視座から研究してきた。その過程で研究代表者は、思想の流過程それ自体を思想形成の場として捉え、メディアの機能に注目するとともに、ナショナリズム形成の母体としての地域主義に目を向けるようになった。

しかし研究を進めるにつれ、対象時期を1880~90年代と19世紀末の約20年間に限定してきたため、1900年代以降への展望を描きにくいこと、さらには研究対象とする人物の社会的活動の期間が短いため、地域主義の実践過程からナショナリズムが生成・展開する実態を、中長期的スパンで継続的に分析することが困難であることの2点が限界として明らかとなってきた。そのため当初本研究では、上記2点を克服すべく、地域を基盤としてアジア地域と関わり、なおかつ昭和戦前期まで活動を継続した八木亀三郎を調査対象として選定することにした。

近世以来の塩生産地であった愛媛県の瀬戸内沿岸部では、近代に入ると製塩業の衰退が問題化する。そこでロシア沿海州に目をつけ事業を開始したのが、八木亀三郎であった。八木は1891年、シベリア鉄道着工を契機としてウラジオストクへの塩輸出を開始した。同時に彼はサケやタラを輸入すべくニコライエフスクに漁区を設定し、以降「西比利亞漁業貿易商」として活動する。八木は国粋主義系の政論家・稲垣満次郎の影響でロシア沿海州に着目した。1890年代に稲垣は、港湾開発や海外貿易による地域振興を通じた国富形成と国民形成を結びつけ、全国規模の啓蒙活動を展開した。そこでまず、稲垣の思想的影響による八木の事業を明治中期の国粋主義が構想した実業論の地域的展開として捉え、今治地域の地域振興構想と関連させつつ具体的に解明することを第1の目的とした。

さらに、八木亀三郎の北洋漁業構想とナショナリズム形成の関わりも問題となる。1895年2月に大日本塩業同盟会は、清国への塩輸出を帝国議会に建議した。同時期の愛媛県瀬戸内沿岸部に目を向けると、今治近隣の新居郡ではこの動きに同調して塩業者大会が開催されるなど、アジアとの貿易を通じた地域振興の動きが活発化していたことが解る。八木亀三郎は「愛媛塩同業組合」を代表し政府交渉にあたり、さらには塩専売制度確立(1908年)による資本蓄積を踏まえ、大正期には函館を根拠地として本格的な北洋漁業に従事することになる。塩は塩蔵魚介製品(缶詰、塩乾魚)の原料であり、塩業から北洋漁業への事業展開は合理的選択でもあった。

神長英輔「戦争と漁業：「北洋漁業」の歴史を問い直す」(2006年)が指摘するように、19世紀半ば以降の北洋漁業は、ロシア帝国・ソビエト連邦領海での操業を前提としているため、日露戦争やシベリア出兵など日露・日ソ間の国際関係に規定されてきた。当然北洋漁業をめぐる構想は、北洋漁業=国家権益という語りを軸とするナショナリズムの主張を含んでいるはずである。そのため第2の目的として、1890~1930年代の八木(株式会社八木本店・昭和工船)の活動実態を解明し、海洋進出を通じたナショナリズム形成を中長期的視点で分析することにした。

#### (2) 研究の進展に伴う目的の再設定

まず研究を開始して間もなく、八木家の関係史料(現在個人蔵)が発見され、関係者による調査が開始された。現所蔵者の許可を得て当該史料の一部を調査したが、検討を進めていくうちに八木の活動が広く1870-90年代の瀬戸内塩業者による中国、朝鮮、ロシア沿海州への経済的進出のなかに位置づけることが明らかとなった。

そこで本研究の当初目的をさらに発展させ、そもそもの前提として食塩輸出運動の中心人物

たる岡山県児島郡味野村（現倉敷市児島）の大塩田地主・野崎武吉郎（1848-1925）の旧蔵文書（現在は野崎家塩業歴史館蔵）を主史料することで八木亀三郎を含む瀬戸内塩業者による食塩の直輸出運動を検討し、とりわけ運動の推移とその歴史的な性格を把握することにした。

このように目的を再設定することで、八木亀三郎のアジア進出構想を国粋主義の実業論の地域展開として捉えるという当初の研究目的を、より広い思想的・社会経済史的バックグラウンドから捉えることが可能となり、さらには海洋進出を通じたナショナリズム形成を中長期的視点で分析するという目的も達成可能と判断されたからである。

### 3. 研究の方法

八木亀三郎関係史料は、現在所蔵者と関係者による調査が進行中であり、その成果の一部は大成経凡『伊予が生んだ実業界の巨人、八木亀三郎』（創風社出版、2019年）として公表されている。本研究が当初目的としていた八木関係史料の収集と目録整備は所蔵者と関係者の手により進められることとなったが、当該事業関係者の許可を得て本研究ではその成果を活用させていただくことができた。

そのため本研究では、野崎家塩業歴史館（岡山県倉敷市児島）に所蔵される野崎家文書を調査し、そこから瀬戸内塩業者の食塩輸出運動をナショナリズムとの関連において再構成するという方法を採用することにした。併せて大学や図書館、公文書館など史料所蔵機関における史料調査を実施し、とりわけ『山陽新報』『中国日報』（岡山県）『海南新聞』（愛媛県）など地方で刊行されたメディアや公文書、私文書から中国、朝鮮、シベリア等を対象とする直輸出に関する史料の収集に努めた。

なかでも重要なのは、山口県における食塩輸出運動をリードした秋良貞臣の日記類であり、山口県公文書館における集中的な史料調査を実施した。また近年刊行された『伊藤博文文書』など写真版の史料集を入手することで、効率的に研究を進める体制を整備した。

### 4. 研究成果

#### （1）1890年代以前における瀬戸内塩業者の直輸出運動とアジア主義団体

本研究では、瀬戸内塩業者による運動の帰趨をアジア主義集団との関係に留意しつつ跡づけることで、19世紀後半の日本社会における文明観流通の社会経済的背景を検討した。まず運動の展開過程をアジア情報の流通回路と重ね合わせると、以下の見取り図を描くことができる。すなわち1870年代後半の瀬戸内塩業者は、幕末維新时期以来の政治的資産を有する三田尻浜を介して木戸孝允や大久保利通と接触し、折りから始動した勸業政策に対応して中国への食塩直輸出実現を図った。その過程では瀬戸内出身者の人脈を介した市場調査も試みられたが、一方で語学をはじめとする専門的能力が不足していたため情報の精度は一定のレベルに留まった。

中国や朝鮮との通商関係の活性化を背景に「アジア」への関心が全国的に高まった1880年代には、瀬戸内塩業者は官庁発の海外市場情報に接するとともに、興亜会・亜細亜協会を核とする官僚や実業家のアジア情報網に参入することで市場調査能力を涵養しようとした。当該期新たに視野に収められたロシア沿海州や朝鮮市場への食塩輸出は、そのような情報により駆動された。また運動方針は基本的に勸業政策に追従したが、対朝鮮輸出が本格化した1880年代末には政策意図を越えて食塩生産地による直輸出と現地販売網の掌握も企図された。

1890年代に入ると、実業家や生産者のアジア情報需要の拡大に対応して東邦協会や日清貿易研究所が専門的な学知に基づく市場調査を開始する。瀬戸内塩業者はそれら諸集団を介して情報を吸収する一方で、日清戦争を契機とする対中輸出運動の再開にあたっては、府県をまたぐ塩業地の利益要求を帝国議会へ媒介する政治勢力として近衛篤磨への接近を図った。近衛を領袖とする対外硬派は、政党とは異なる回路から彼らの輿論を代弁する機能を有していたと考えられる。

次にアジア認識と文明観の関係についてみれば、地域振興のため「アジア」進出を企図した瀬戸内塩業者の直輸出運動は、相手先の経済的被害を視野の外に置いていた。彼らは1890年代半ばに東邦協会の周辺で形成された「東洋」や「アジア」を主体とする文明観を受容する。アジア主義的な秩序構想と結びついたそのような文明観は、中国への輸出を実現するうえで「国民」の支持調達を必要とした当該期の運動と親和性が高かった。

1880年代末～90年代のナショナリズム運動は西洋中心の文明観から脱却した多文化主義的な思考を醸成したものの、しかし「アジア」と交わる通商実践の現場において、その所産である文明観は「アジア」に対する想像力を展開することができなかつたのである。

#### （2）1900年代における瀬戸内塩業者とアジア主義団体

大日本塩業同盟会が解散した後の野崎武吉郎と東亜同文会の会長近衛篤磨の関係を概観することで、瀬戸内塩業者のアジア進出について1900年代への展望を示したい。

三国干渉以降顕著となった列強の中国進出を受け、近衛は1898年11月に「支那を保全す。支那の改善を助成す。支那の時事を討究し実行を期す。国論を喚起す」との活動方針を掲げ東亜同文会を結成した。同会に野崎は近衛と白岩龍平の紹介で99年3月に入会している。

野崎武吉郎と東亜同文会の関わりをみると、そもそも機関誌『東亜時論』（1898年2月創刊）は同会の母体である同文会の機関誌『時論』（精神社発行）を改題した媒体であるが、『時論』の創刊資金1500円は野崎の出資であった。東亜同文会へは野崎より毎年100円の寄附が確認さ

れ、また 1901 年 2 月に近衛へ渡った 1000 円は南京同文書院（1900 年 5 月開院）の設備費に充当された。その他、近衛は 1900 年 5 月に芸備地方を遊説し、同 23 日には東亜同文会岡山支部が設立されたが、その裏には「野崎氏等が斡旋の力」があったと報道されている。さらに野崎は、国民同盟会など近衛の政治活動を支えるべく 1901 年に後援組織「毎月会」を結成し、同 12 月に近衛が陸羯南の新聞『日本』の負債を処理した際は、同会負担の 9000 円のうち最大の 3000 円を引き受けている。

このように野崎武吉郎が近衛篤磨に強く肩入れしたのは、一つには瀬戸内塩業の振興という地域利益を代表しうる政治勢力として近衛が必要とされたからである。

野崎は田辺為三郎（野崎家筆頭理事、岡山県第四区選出衆議院議員、進歩党）、野崎定次郎（武吉郎実弟、岡山県第一区選出衆議院議員、進歩党）とともに 1899 年 3 月に台南県知事に塩田開発を申請、1900 年 5 月には野崎台湾塩行を設立するなど植民地台湾への進出を意図しており、計画は近衛にも「披露」されている。

近衛は大日本塩業協会でも名誉会員に就任しているが、同協会に結集した瀬戸内塩業者は、その後台湾をはじめ関東州、朝鮮、青島と帝国日本のアジア進出に伴い活動を展開することになる。その際には東亜同文会の人脈や市場調査能力も期待されたとみてよい。東亜同文会は、「我将来の一大華客は白人種にあらず実に支那人なり」との認識から「邦人の支那に於て業務に従事せる者」への支援や「日本人の支那の語学に達し事情に通ずる者」の養成を事業の核としていた。前者でいえば田辺為三郎と白岩龍平による 1898 年の大東汽船設立はその一環であり、野崎武吉郎も同社に参与していた。また後者についてみれば、野崎は 99 年 12 月より「支那に対する有望の事」として留学生支援の意向を示しており、実際に南京同文書院に入学した長野県出身の神津助太郎と大原信、また後に鮮史研究者となる稲葉岩吉への学資援助が確認される。

このうち大原信は「荒尾精氏ノ私塾」で「常ニ支那事情ヲ聴キ」、その後「同文会ニ寄食」して「支那語ヲ研究」するという経歴を有し、近衛篤磨の紹介で支援が決定した人物である。また成否は不明であるが、「我目的は商業、特に日清貿易にあり」との志望を抱く春名才助は、岡山遊説を好機として近衛への接近を図るも失敗、次いで津山中学校時代の恩師田岡嶺雲を頼り、最終的に野崎武吉郎へ支援を要請している。

1870 年代より直輸出運動を主導してきた一人である野崎武吉郎は、その経験を踏まえ右のように「アジア」に強い関心を抱く青年層のパトロンとなることで、1900 年代には「アジア」をめぐる人と情報のネットワーク、そして思想の再生産を瀬戸内海沿岸地域という後背地の側から支える核としての役割を果たすのである。

### （3）地域社会におけるアジア主義受容とその経済的背景

1899 年 11 月 11 日、のちに「アジア主義の先覚者」として顕彰される荒尾精は、岡山市の後樂園にて県吏や県会議員、実業家、新聞記者など 50 名余を前に演説を試みた。荒尾の肩書きは「日清貿易研究所事務長」。その趣旨は「将来日清貿易者となるべき人物を養成する為め之れが書生を作らんとするものにて、岡山地方にても資財に富むものは資金を供し強壯なる書生を派しては如何」と報道されている。すなわち彼の岡山訪問は、上海に開設予定であった日清貿易研究所（90 年 9 月 20 日開所）の学生を募集するためであった。

周知のように同研究所は「日清貿易ニ関スル必用ノ教育ヲ授ケ日清貿易商ニ適当セル技倆ヲ具ヘシムル」として構想された教育機関である。陸軍軍人として中国で調査活動に従事していた荒尾精は、1889 年 4 月の帰国後、同 6 月から翌 90 年 4 月までの約 1 年間全国を遊説し事業への賛助を得るべく奔走していた。その結果、日清貿易研究所は北海道から鹿児島にいたる 27 の道府県から第 1 期入学予定者（150 人）を獲得した。

このように広範な地域から意識的に学生が徴募された事実は、荒尾精の「編[遍]く全国有為の子弟を募集せんと欲し」という言葉を裏づけるとともに、彼の直輸出構想と「地方」の関係を示唆している。個々の学生の出自は不明な点も多いが、彼らのうち 1896 年に大東汽船を創立し東亜同文会にも深く関与することになる白岩龍平は、野崎武吉郎の給費生であった。また石川県出身の学生 9 人は県当局により郡単位で選抜、派遣されたという。荒尾構想に呼応する地域社会の動きは確かに存在したのである。

荒尾精については従来その「アジア主義」を中心に論じられてきた。また彼の経済構想は「地方からの殖産興業」を目指した前田正名の殖産興業論との類似性が指摘されるが、ここでは荒尾が「地方」に地盤を有する「資財に富むもの」に期待を寄せたことに着目したい。

日清貿易研究所の設立に先立ち、荒尾精は 1890 年 7 月 1 日から約 2 週間、東京で日清貿易物品研究会（見本市）を開催した。その最終日に地方遊説で獲得された知見を踏まえて演説された「日清貿易拡張策」「我研究所設立主旨」（日清貿易研究所編『清国通商綜覧』第 1 編、1892 年に収録）は、「各地の工業殖産家」（同書 926 頁）に対する荒尾の視線をよく示している。

同演説は、各地で従来試みられた直輸出事業の多くが失敗に終わった理由の一つとして、「公益を顧みず私利を嘗む」実業家層・生産者層が「同じ販路に同物貨を以て互に競争すること」を挙げている（同書 941 頁）。事実、同時期に展開された瀬戸内塩業者による朝鮮向け輸出では、各塩浜の競合的輸出による弊害が問題視されていた。「我日本各地方に於て往々見るか如く」と述べられる点からも、荒尾が地域間競争の実態を把握していたことは間違いない。

その是正手段として期待された事業こそが、「地方何れの処を問はず」海外市場情報を供給し、実業家・生産者層の直輸出意欲をコントロールする「真正の貿易者」の育成であった（同書 929

頁) 全国から徴募された日清貿易研究所の学生には、単なる貿易実務者ではなく、いわばコーディネーターとしての働きが期待されたのである。

次の引用文に見られるように、そもそも荒尾精にとって地域間競争は「地方」の「団結」、さらには国民統一の阻害要因として捉えられていた。そのため、直輸出事業への投資は地域社会に散在する小資本の合同を促し、さらには輸出品の生産が経済的利益を地域社会に均霑するための社会的「団結」をもたらすと期待された。その要となるのが「貿易誘導者」であった。

地方の有志或は実業家は、其貿易誘導者を聘し、或は其誘導者にして商社を起し其資金を該地方工業殖産家及其他より募集することとすれば、其純益は則其地方一般の純益となるを以て、独り該地方皆な為めに其利に潤ふのみならず、其事業は海外貿易なるか故に其發達は大に国家経済に關係し、其結果の及ぶ所畜に農商工業家が団結親和するのみならず、終に同地方挙て団結し得るに至るは毫も疑を容れざる所なり(同書 928~29 頁)

このような認識は、地域レベルでの実業振興を通じて国民経済圏の形成と国民統一の達成を目指した外政家稲垣満次郎のそれと共通している。荒尾精と同時期に遊説を通じて持論の普及を図った稲垣は、その過程で地域間競争の実態、すなわち日本海沿岸諸港がウラジオストク貿易を念頭に特別輸出港指定を競合的に目指した事例などを目撃し、それらを「横道」と批判していた。稲垣は「一国の国利」の主体として「実業家」の役割に着目したが、同様に荒尾は「貿易誘導者」を媒介として「公益」を重視する「地方の有志或は実業家」の育成を企図したといえる。

ならば荒尾精が直輸出の担い手として想定した当の実業家・生産者層は、彼の議論をいかに受けとめたのだろうか。石川県の水産業者で金沢商業会議所議員も務めた野村喜一郎の事例から確認しよう。野村は 1889 年 10 月 8 日に金沢で荒尾の演説に接し、「熱心二其ノ拳二声援ヲ与ヘ」県当局へ荒尾の事業への支援を要請した人物である。その結果、石川県会は日清貿易研究所へ各郡より 1 人ずつ計 9 人の派遣を決議したという。

さらに野村喜一郎は、日清貿易研究所を視察すべく 1890 年末に上海へ渡航、91 年 7 月下旬まで同地で「貿易ノ状態ヲ觀察シ留学生ノ将来ニ関シテ調査」している。その報告書が同年 12 月に刊行された『日清貿易意見』(私家版)である。

野村喜一郎が荒尾構想を支持した理由として地域経済の自立的発展という問題意識の存在を指摘できる。同書では石川県から中国へ輸出可能な物産として「陶器、漆器、銅器、諸織物、製銅、洪団扇、懐炉灰、摺附木、同用材、及び薬種」(同書 20 頁)といった消費財、また水産物が掲げられている。しかし石川県産の水産物は従来主に「大坂地方商賈」を介して華商へと販売されていた(同書 21 頁)。彼ら「本邦商賈」に対する野村の視線は、「因循姑息、分に安んじ足るを知り、進みて海外諸国に対して直輸出をなし、以て巨利を網し商権を拓むることを敢えてせず」と批判的であった(同書 7 頁)。

松方デフレ後の企業勃興期には、地域社会に独自の経済圏の存在が強く意識されるようになった。野村喜一郎のように、例えば「大坂地方商賈」の束縛から自立した地域経済の育成とその強化を意識する実業家・生産者層にとって、「我国各府県の諸生産物に対し、彼国地方の需用に適するや」「其需用の多寡、売買の季節、其物品に付き改良すべき要点、荷造りの方法、将来の見込み等」のリサーチとその成果提供を目指した荒尾精の事業は魅力的であった。さらには地域経済の自立性を高めるためにも、「貿易誘導者」育成や「公益」重視の経済意識の形成を謳う荒尾構想には利用価値が見いだされたのである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 中川未来	4. 巻 48
2. 論文標題 明治期の食塩輸出論と中国・朝鮮認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 55-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中川未来	4. 巻 24
2. 論文標題 日清戦前の朝鮮経験と対外観形成：在朝日本人・地域社会・居留地メディア	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア民衆史研究	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中川未来	4. 巻 48
2. 論文標題 明治中期の海外市場情報と中国・朝鮮認識：「粗製」認識とその作用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 メディア史研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中川未来	4. 巻 102-1
2. 論文標題 明治期瀬戸内塩業者の直輸出運動とアジア：思想の後背地としての地域	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 史林	6. 最初と最後の頁 113-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14989/shirin_102_113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 46
2. 論文標題 雑誌『国光』の創刊と吉井友実	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野目徹、中川未来	4. 巻 39
2. 論文標題 近代日本のナショナリズムを考える : 「明治の青年」を事例にして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代と親鸞	6. 最初と最後の頁 168-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 44
2. 論文標題 書評 長尾宗典『憧憬(しょうけい)の明治精神史 : 高山樗牛・姉崎嘲風の時代』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 メディア史研究	6. 最初と最後の頁 172-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 111
2. 論文標題 『朝鮮新報』青山好恵の東学農民戦争報道 : 1890年代の朝鮮情報流通と居留地メディア	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 127-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 17
2. 論文標題 瀬戸内塩業者の直輸出構想とアジア主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 資料学の方法を探る	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 71
2. 論文標題 条約改正と「日本主義」：19世紀末のグローバル化とナショナリズム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 えひめ近代史研究	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 43
2. 論文標題 『香川新報』の東学農民戦争報道：地域からのまなざしをいかに捉えるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 思想の後背地としての「地域」
3. 学会等名 第1回野崎家史料研究会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 明治期の瀬戸内塩業とアジア
3. 学会等名 西条市市民大学「歴史講座」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 塩が結んだ瀬戸内とアジア：明治時代の食塩製産と海外輸出
3. 学会等名 愛媛県第42回教養講座（放送県民大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 高橋健三の国際法思想：国粹主義と人道、そして皇道
3. 学会等名 国際日本文化研究センター共同研究「中国近代革命の思想的起源」第5回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 「国粹」と「アジア」：戊戌変法・義和団事変期の中国情報流通と東邦協会
3. 学会等名 国際日本文化研究センター共同研究「中国近代革命の思想的起源」第4回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 日清戦前の朝鮮経験と対外観形成：在朝日本人・居留地メディア・地域社会
3. 学会等名 アジア民衆史研究会2018年度第2回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 食塩がむすぶ近代の瀬戸内海とアジア
3. 学会等名 近代史文庫2018年11月例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 瀬戸内塩業者の直輸出構想とアジア
3. 学会等名 伊予史談会第1239回例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 地方文書からみる瀬戸内塩業者の直輸出構想とアジア主義：1870-90年代を中心に
3. 学会等名 愛媛大学「資料学」研究会2017年度公開講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 中野目報告へのコメント
3. 学会等名 第17回親鸞仏教センター研究交流サロン（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本思想史事典編集委員会、日本思想史学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 日本思想史事典	

1. 著者名 中野目 徹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 332
3. 書名 近代日本の思想をさぐる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----